

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月28日
【中間会計期間】	第15期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	株式会社インボイス
【英訳名】	INVOICE INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 育生
【本店の所在の場所】	東京都港区芝四丁目1番23号
【電話番号】	03 - 5440 - 3311（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 松吉 俊治
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝四丁目1番23号
【電話番号】	03 - 5440 - 3311（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 松吉 俊治
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期中	第14期中	第15期中	第13期	第14期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	39,911,262	55,995,829	60,395,923	86,745,640	112,381,422
経常損益 (千円)	625,072	601,494	4,865,461	1,312,468	18,199,421
中間(当期)純損益 (千円)	421,533	4,788	4,680,105	805,975	15,939,209
純資産額 (千円)	1,771,369	11,640,896	13,840,480	7,313,521	18,180,137
総資産額 (千円)	20,910,043	51,883,144	78,922,210	48,683,288	69,166,032
1株当たり純資産額 (円)	219.11	1,312.21	1,127.60	868.57	1,571.15
1株当たり中間(当期)純損益 (円)	51.80	0.56	404.46	99.33	1,629.95
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	51.72	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	8.5	22.4	16.5	15.0	26.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	191,841	359,712	15,336,620	2,476,548	12,621,945
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	147,089	2,308,312	12,052,517	7,701,637	3,391,085
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	15,927	2,019,589	16,562,905	19,344,687	26,961,286
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,659,005	14,775,338	15,547,598	15,423,775	26,373,832
従業員数 (人)	214	737	1,104	723	1,185
(外、平均臨時雇用者数)	(14)	(101)	(26)	(128)	(78)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第13期及び第14期中は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第14期及び第15期中については、中間(当期)純損失となっているため、記載しておりません。

3. 第13期中において、以下のとおり株式分割を行っております。

平成16年8月19日 1:11

4. 第15期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

回次	第13期中	第14期中	第15期中	第13期	第14期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	28,587,500	28,192,267	28,901,139	57,201,980	57,722,684
経常損益 (千円)	547,839	204,448	829,074	1,272,400	1,059,782
中間(当期)純損益 (千円)	392,682	111,562	459,764	814,302	456,793
持分法を適用した場合の 投資損益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	978,850	6,052,647	17,341,347	3,550,525	17,341,347
発行済株式総数 (株)	8,193,339	8,980,153	11,680,153	8,529,104	11,680,153
純資産額 (千円)	1,742,517	11,540,819	34,639,356	7,321,848	34,580,033
総資産額 (千円)	18,051,781	35,585,047	80,411,701	37,520,839	58,008,575
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(当期) 純損益 (円)	-	-	-	-	-
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間) 配当額 (円)	-	-	-	100	39
自己資本比率 (%)	9.7	32.4	43.1	19.5	59.6
従業員数 (人)	197	221	248	199	228
(外、平均臨時雇用者数)	(13)	(8)	(3)	(10)	(3)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資損益は、該当事項がありませんので記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純損益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

4. 第13期中において、以下のとおり株式分割を行っております。

平成16年8月19日 1:11

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
企業向け通信統合サービス事業	545 (0)
集合住宅向け通信統合サービス事業	27 (0)
プロパティマネジメント事業	429 (23)
その他の事業	8 (0)
全社（共通）	95 (3)
合計	1,104 (26)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社（共通）として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	248 (3)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満であり、特記する事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社 以下同じ）は独立系の情報通信サービス事業者として、変化の激しい通信業界の競争に打ち勝つため、強固な経営体質と経営基盤を構築すべく、中核事業である企業向け通信料金一括請求サービスの更なる業容の拡大を図って参りました。

通信業界におきましては、ブロードバンドサービス市場が成長を続け、それに伴うデータ通信市場が急拡大し、光アクセスサービスの普及が加速しております。個人携帯電話市場が成熟しつつある移動通信市場においては、平成18年10月24日から開始されたモバイルナンバーポータビリティ（MNP）の導入に向けた新サービス・新料金プランが提供され、第三代携帯電話への移行が進展する中、事業者間の顧客獲得に向けた競争が新たな局面を迎えております。また、固定電話市場では、NTT以外の通信事業者が直収型サービスに本格的に参入し、基本料を含めた通信料金全般をめくり、事業者間の顧客獲得に向けた競争は設備投資も含め、引き続き厳しい状況にあります。

しかしながら、多額な設備投資を要さない当社グループは、営業の譲受に加え、平成17年4月からのインボイスSEIBUドーム命名権取得による知名度の向上と着実な営業活動および各種サービスの充実に努めました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は60,395,923千円（前年同期比7.9%増）、営業利益は 4,849,772千円（前中間会計期間は806,505千円）、経常利益は 4,865,461千円（前中間期会計期間は601,494千円）、中間純利益は 4,680,105千円（前中間会計期間は4,788千円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 企業向け通信統合サービス事業

企業向け通信統合サービスについては、通信事業者による直収型固定電話サービス等による顧客獲得競争が進展する中、インボイスSEIBUドーム等の命名権取得による効果があり、主力サービスの「ゼネラルインボイス」は堅調に推移いたしました。この結果、当中間連結売上高は40,422,683千円（前年同期比5.0%増）となりました。

#### 集合住宅向け通信統合サービス事業

集合住宅向け通信統合サービスについては、インターネット市場の急速な発達に伴い、当社のインターネット常時接続サービス「@George」における顧客は増加しましたが、電話サービスである「マイテレホン」については、企業における寮、社宅等施設の整理縮小、携帯電話の普及等の影響により減少傾向となりました。この結果、当中間連結売上高は、1,001,597千円（前年同期比19.5%減）となりました。

#### プロパティマネジメント事業

当社の子会社であります、「株式会社インボイスRM」が行っている事業（主に不動産賃貸事業）が当中間連結会計期間において堅調に推移したことから当中間連結売上高は18,118,900千円（前年同期比21.6%増）となりました。

#### その他の事業

その他の事業については、「株式会社インボイスRM」が行っていたホテル事業を平成18年3月に売却したこと、空調事業の受注高が減少したことなどにより、当中間連結売上高は852,741千円（前中間連結会計期間は1,754,875千円）となりました。

所在地別セグメントの業績については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため記載しておりません。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、売上債権の増加、たな卸資産の増加、未払費用の減少、投資有価証券の取得による支出、貸付による支出等があったことにより、15,547,598千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は、15,336,620千円となりました。

主な要因は、仕入債務の増加2,501,853千円があった一方で、税金等調整前中間純損失4,901,282千円、売上債権の増加3,292,381千円、たな卸資産の増加4,319,086千円、未払費用の減少3,877,292千円によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、12,052,517千円となりました。

主な要因は、有価証券の償還による収入3,500,000千円、投資有価証券の取得による支出3,353,096千円、貸付による支出11,860,000千円によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、16,562,905千円となりました。

主な要因は、長短借入金の純増加額17,056,700千円、配当金の支払額441,442千円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、その他の事業（うち空調工事業）以外の事業については把握が困難であるため記載しておりません。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
その他の事業 （うち空調工事業）	317,810	13.0	305,090	3.1

（注） 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	前年同期比 （％）
企業向け通信統合サービス事業 （千円）	40,422,683	5.0
集合住宅向け通信統合サービス事業 （千円）	1,001,597	19.5
プロパティマネジメント事業 （千円）	18,118,900	21.6
その他の事業 （千円）	852,741	51.4
合計 （千円）	60,395,923	7.9

（注）1．本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2．セグメント間の取引については相殺消去しております。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

新たに確定した重要な設備の新設、拡充、除却、売却等の計画はありません。



#### 第4【提出会社の状況】

##### 1【株式等の状況】

###### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,116,416
計	34,116,416

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	11,680,153	11,680,153	東京証券取引所市場第一部	-
計	11,680,153	11,680,153	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。  
平成17年6月25日第13回定時株主総会決議及び平成17年8月10日取締役会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	20,000	20,000
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	20,000	20,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	13,020	13,020
新株予約権の行使期間	自平成18年2月1日 至平成19年8月9日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 13,020円 資本組入額 6,510円	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社および当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあること。また、当社の顧客もしくは当社および当社子会社の提携先は、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	第三者に質入れ、相続その他譲渡以外の処分は出来ない。	同左
代用払込みに関する事項		

(注) 1. 払込金額は、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分(但し、新株予約権の権利行使による場合を除く。)を行う場合は次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \left( \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の1株当たり時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年8月1日	-	11,680,153	-	17,341,347	14,678,454	-

(注) 平成18年8月1日の資本準備金の減少は、会社法第448条第1項の規定に基づき、その他資本剰余金へ振り替えた  
ものであります。

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
木村 育生	東京都品川区	1,122,780	9.61
ソフトバンク株式会社	東京都港区東新橋1-9-1	450,857	3.86
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	391,704	3.35
有限会社木村育生	東京都品川区北品川5-11-19	330,000	2.83
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	222,561	1.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	214,460	1.84
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	149,688	1.28
高添 俊幸	東京都港区	144,606	1.24
木村 又鳳	東京都杉並区	100,000	0.86
松吉 俊治	東京都品川区	98,520	0.84
計	-	3,225,176	27.62

(注) 上記のほか、自己株式が108,953株あります。

### (5) 【議決権の状況】

#### 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 108,953	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,571,200	11,571,200	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	11,680,153	-	-
総株主の議決権	-	11,571,200	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が21,306株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数21,306個が含まれております。

#### 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社 インボイス	東京都 港区芝4-1-23	108,953	-	108,953	0.93
計	-	108,953	-	108,953	0.93

(注) 当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)」の欄に含まれております。

## 2 【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	5,980	4,750	5,970	5,040	4,320	4,370
最低(円)	4,610	3,410	3,030	3,310	3,760	3,870

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表については、中央青山監査法人により中間監査を受け、また、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表については、みずほ監査法人により中間監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は、平成18年9月1日付けをもって名称をみずほ監査法人に変更しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	15,175,338		15,647,598		26,773,832	
2. 受取手形及び売掛金等		10,014,472		14,564,036		10,649,688	
3. 営業投資有価証券		109,682		1,744,684		1,493,311	
4. 有価証券						3,500,000	
5. たな卸資産	2	2,692,641		7,855,065		3,579,845	
6. 短期貸付金				11,360,000			
7. その他		2,486,104		4,295,843		4,228,282	
貸倒引当金		45,819		55,128		47,104	
流動資産合計		30,432,419	58.7	55,412,099	70.2	50,177,855	72.5
固定資産							
1. 有形固定資産	1,2	3,941,596		2,947,234		2,501,277	
2. 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		6,836,481				6,653,593	
(2) のれん				6,632,890			
(3) その他	2	1,189,397	8,025,879	865,235	7,498,126	1,164,784	7,818,377
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	3	6,627,489		8,949,930		5,555,073	
(2) その他	2	2,821,901		4,137,046		3,142,228	
貸倒引当金		43,486	9,405,904	22,228	13,064,749	28,780	8,668,521
固定資産合計		21,373,380	41.2	23,510,110	29.8	18,988,176	27.5
繰延資産		77,343	0.1				
資産合計		51,883,144	100.0	78,922,210	100.0	69,166,032	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金等		10,773,406		13,452,100		10,964,837	
2. 短期借入金	2	10,622,415		27,515,260		8,812,800	
3. 1年以内償還予定 の社債		200,000		100,000		100,000	
4. 未払法人税等		424,725		604,839		995,242	
5. 賞与引当金		123,000		199,913		203,159	
6. 契約期間損失引当 金		22,233		26,168		22,065	
7. 未払費用				6,255,716		10,227,860	
8. その他		3,065,832		4,291,271		3,401,214	
流動負債合計		25,231,614	48.6	52,445,269	66.5	34,727,179	50.2
固定負債							
1. 社債	2	8,900,000		8,800,000		8,850,000	
2. 長期借入金	2	1,537,977		1,408,160		3,053,920	
3. 退職給付引当金		55,407		71,855		58,470	
4. 役員退職慰労引当 金		52,917				55,443	
5. 契約期間損失引当 金		62,430		47,071		50,907	
6. その他		2,800,707		2,309,373		2,513,409	
固定負債合計		13,409,440	25.9	12,636,460	16.0	14,582,150	21.1
負債合計		38,641,055	74.5	65,081,729	82.5	49,309,330	71.3
(少数株主持分) 少数株主持分		1,601,192	3.1			1,676,564	2.4
(資本の部)							
資本金		6,052,647	11.7			17,341,347	25.1
資本剰余金		8,963,963	17.3			20,252,663	29.3
利益剰余金		158,815	0.3			15,780,087	22.8
その他有価証券評価 差額金		117,571	0.2			18,314	0.0
自己株式		3,652,101	7.1			3,652,101	5.3
資本合計		11,640,896	22.4			18,180,137	26.3
負債・少数株主持分 及び資本合計		51,883,144	100.0			69,166,032	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				17,341,347	21.9		
2 資本剰余金				20,252,663	25.7		
3 利益剰余金				20,911,469	26.5		
4 自己株式				3,652,101	4.6		
株主資本合計				13,030,440	16.5		
評価・換算差額等							
その他有価証券評 価差額金				17,201	0.0		
評価・換算差額等合 計				17,201	0.0		
新株予約権				1,741	0.0		
少数株主持分				791,097	1.0		
純資産合計				13,840,480	17.5		
負債純資産合計				78,922,210	100.0		



【中間連結損益計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		55,995,829	100.0	60,395,923	100.0	112,381,422	100.0
売上原価		49,789,526	88.9	56,857,870	94.1	103,831,331	92.4
売上総利益		6,206,302	11.1	3,538,053	5.9	8,550,091	7.6
販売費及び一般管理費	1	5,399,796	9.7	8,387,825	13.9	27,378,377	24.4
営業利益又は営業損失( )		806,505	1.4	4,849,772	8.0	18,828,286	16.8
営業外収益							
1. 受取利息		91,879		228,443		209,352	
2. 受取配当金		12,151		11,593		12,848	
3. 持分法による投資利益		6,501		3,573		13,238	
4. 仕入割引		20,361		21,623		42,088	
5. その他		13,849	0.3	61,859	0.5	1,170,861	1.3
営業外費用							
1. 支払利息		153,903		156,645		235,796	
2. 新株発行費		46,064				291,021	
3. 社債発行費		114,076				114,076	
4. 支払手数料				123,076		19,879	
5. その他		35,709	0.6	63,060	0.6	158,752	0.7
経常利益又は経常損失( )		601,494	1.1	4,865,461	8.1	18,199,421	16.2
特別利益							
1. 固定資産売却益	3	13,506		2,609		13,518	
2. 営業譲渡益	2					555,870	
3. 投資有価証券売却益		9,809		44,000		187,849	
4. 貸倒引当戻入益		4,700	0.0	6,030	0.1	757,238	0.7
特別損失							
1. 固定資産除却損	4	5,062		10,834		13,013	
2. 減損損失	5	215,393		74,864		221,800	
3. その他		10,322	0.4	2,762	0.1	105,538	0.3
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間(当期)純損失( )		398,730	0.7	4,901,282	8.1	17,782,534	15.8
法人税、住民税及び事業税		369,792		551,799		1,109,044	
法人税等調整額		15,474	0.7	112,490	1.1	56,416	1.0
少数株主利益又は少数株主損失( )		8,675	0.0	885,467	1.5	2,895,953	2.6
中間純利益又は中間(当期)純損失( )		4,788	0.0	4,680,105	7.7	15,939,209	14.2

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			6,461,840		6,461,840
資本剰余金増加高					
1.増資による新株の発行		2,502,122	2,502,122	13,790,822	13,790,822
資本剰余金中間期末(期 末)残高			8,963,963		20,252,663
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			963,131		963,131
利益剰余金増加高					
1.中間純利益		4,788			
2.連結子会社の増加に伴 う増加高			4,788	5,095	5,095
利益剰余金減少高					
1.当期純損失				15,939,209	
2.配当金		809,104	809,104	809,104	16,748,313
利益剰余金中間期末(期 末)残高			158,815		15,780,087

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	17,341,347	20,252,663	15,780,087	3,652,101	18,161,822
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			451,276		451,276
中間純損失			4,680,105		4,680,105
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			5,131,382		5,131,382
平成18年9月30日 残高 (千円)	17,341,347	20,252,663	20,911,469	3,652,101	13,030,440

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日 残高 (千円)	18,314	18,314	1,741	1,676,564	19,858,442
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					451,276
中間純損失					4,680,105
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	1,112	1,112		885,467	886,580
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	1,112	1,112		885,467	6,017,962
平成18年9月30日 残高 (千円)	17,201	17,201	1,741	791,097	13,840,480

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益又は税金等調整 前中間(当期)純損失( )		398,730	4,901,282	17,782,534
減価償却費		233,361	152,303	483,232
減損損失		215,393	74,864	221,800
連結調整勘定償却額		179,130		361,132
のれん償却額			216,605	
貸倒引当金の増加・減少( )額		3,562	1,449	9,858
賞与引当金の増加・減少( )額		6,750	3,245	73,409
退職給付引当金の増加・減少( )額		2,215	13,385	27,375
役員退職慰労引当金の増加・減少( )額		26,702	55,443	24,175
契約期間損失引当金の増加・減少( )額		11,515	267	23,206
受取利息及び受取配当金		104,030	240,036	222,201
支払利息		153,903	156,645	235,796
持分法による投資損益		6,501	3,573	13,238
新株発行費		46,064		291,021
社債発行費		114,076		114,076
固定資産除却損		5,062	10,834	13,013
子会社株式評価損		2,616		
投資有価証券売却益		9,809	44,000	187,849
固定資産売却益		13,506	2,609	
営業投資有価証券の減少・増加( )額			306,285	941,971
営業譲渡益				555,870
売上債権の減少・増加( )額		104,868	3,292,381	845,065
たな卸資産の減少・増加( )額		585,560	4,319,086	1,483,462
未収還付消費税等の減少・増加( )額			441,790	898,972
仕入債務の増加・減少( )額		321,280	2,501,853	8,273
未払費用の増加・減少( )額			3,877,292	9,958,787
その他		57,722	1,025,416	701,686
小計		221,315	14,500,654	11,918,722
利息及び配当金の受取額		46,925	204,949	233,813
利息の支払額		142,822	162,466	230,082
法人税等の支払額		485,131	878,449	706,953
営業活動によるキャッシュ・フロー		359,712	15,336,620	12,621,945

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預け入れによる支出		400,000	900,000	400,000
定期預金の払い戻しによる収入			400,000	
有価証券の償還による収入			3,500,000	
有価証券の取得による支出				3,500,000
有形・無形固定資産の取得による支出		2,373,502	557,434	2,523,109
有形・無形固定資産の売却による収入		381,270	23,017	403,172
投資有価証券の取得による支出		1,430,183	3,353,096	1,933,764
投資有価証券の売却による収入		221,954	173,100	1,753,394
営業譲渡による収入				2,067,616
営業譲受による支出				162,200
貸付による支出			11,860,000	
貸付金回収による収入			500,000	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による収入		1,316,140		1,316,140
その他		23,991	21,895	412,335
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,308,312	12,052,517	3,391,085
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増・減( )額		11,486,140	17,828,700	13,549,163
長期借入金の借入による収入		930,000	1,008,000	3,200,000
長期借入金の返済による支出		322,294	1,780,000	822,945
社債の発行による収入		8,885,923		8,885,923
社債の償還による支出		80,000	50,000	230,000
株式の発行による収入		4,958,180		27,291,622
少数株主からの払込みによる収入				2,980,000
配当金の支払額		788,905	441,442	794,151
その他		77,175	2,352	
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,019,589	16,562,905	26,961,286
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0	0
現金及び現金同等物の増加・減少( )額		648,436	10,826,233	10,948,255
現金及び現金同等物の期首残高		15,423,775	26,373,832	15,423,775
新規連結子会社の現金及び現金同等物 の期首残高				1,801
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		14,775,338	15,547,598	26,373,832

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 6社                      連結子会社の名称                      日本テレコムインボイス(株)                      (株)インボイスJr.                      (株)ダーウィン                      (株)エムジー                      (株)インボイスMYM                      (旧(株)マイム)                      (有)クブン・パートナーズ</p> <p>日本テレコムインボイス(株)は、平成17年9月29日の株式取得に伴い当中間連結会計期間より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を当中間連結会計期間末としているため、当中間連結会計期間は貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>非連結子会社                      (有)シバパートナーズ等                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社については、いずれも小規模であり、かつ合計の総資産、売上高、中間純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>連結子会社の数 9社                      連結子会社の名称                      日本テレコムインボイス(株)                      (株)インボイスJr.                      (株)インボイスコンサルティング                      (株)インボイスRM                      (旧(株)ダーウィン)                      (株)エムジー・アタラシ                      (株)インボイスMYM                      (有)タラキー・インターナショナル                      インボイスパートナーズ合同会社                      (株)インボイスRMパートナーズ</p> <p>上記のうち、インボイスパートナーズ合同会社、(株)インボイスRMパートナーズについては、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社                      (有)リーステム・パートナーズ等                      (連結の範囲から除いた理由)                      同左</p>	<p>連結子会社の数 7社                      連結子会社の名称                      日本テレコムインボイス(株)                      (株)インボイスJr.                      (株)インボイスコンサルティング                      (株)ダーウィン                      (株)エムジー・アタラシ                      (旧(株)エムジー)                      (株)インボイスMYM(旧(株)マイム)                      (有)タラキー・インターナショナル</p> <p>上記のうち、日本テレコムインボイス(株)、(株)インボイスコンサルティングについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、前連結会計年度まで非連結子会社であった(有)タラキー・インターナショナルについては、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました(有)クブン・パートナーズは売却したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>非連結子会社                      (有)リーステム・パートナーズ等                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社については、いずれも小規模であり、かつ合計の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数 1社                      ジャパン・シングルレジデンス・アセットマネジメント(株)                      持分法を適用しない非連結子会社((有)シバパートナーズ等)については、いずれも小規模であり、かつ合計の中間純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数 1社                      ジャパン・シングルレジデンス・アセットマネジメント(株)                      持分法を適用しない非連結子会社((有)リーステム・パートナーズ等)については、いずれも小規模であり、かつ合計の中間純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数 1社                      ジャパン・シングルレジデンス・アセットマネジメント(株)                      持分法を適用しない非連結子会社((有)リーステム・パートナーズ等)については、いずれも小規模であり、かつ合計の当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、(有)タラキー・インターナショナルの決算日は11月30日、(株)インボイスRMパートナーズの決算日は8月20日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、(有)タラキー・インターナショナルの決算日は11月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 (ア) 販売用不動産 個別法による原価法 ただし、賃借に供している販売用不動産は、定額法により減価償却を実施しております。</p> <p>(イ) 商品・原材料・貯蔵品 主に移動平均法による原価法 なお、連結子会社の㈱ダーウィン、㈱エムジー、㈱インボイスMYM、(有)クブ・パートナーズにつきましては、最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(ウ) 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(エ) 仕掛不動産 個別法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券(営業投資有価証券を含む)</p> <p>時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 (ア) 販売用不動産 同左</p> <p>(イ) 商品・原材料・貯蔵品 主に移動平均法による原価法 なお、連結子会社の㈱インボイスRM(旧㈱ダーウィン)、㈱エムジー・アタラシ、㈱インボイスMYM、(有)タラキー・インターナショナルにつきましては、最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(ウ) 未成工事支出金 同左</p> <p>(エ) 仕掛不動産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券(営業投資有価証券を含む)</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 (ア) 販売用不動産 同左</p> <p>(イ) 商品・原材料・貯蔵品 主に移動平均法による原価法 なお、連結子会社の㈱ダーウィン、㈱エムジー・アタラシ、㈱インボイスMYM、(有)タラキー・インターナショナルにつきましては、最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(ウ) 未成工事支出金 同左</p> <p>(エ) 仕掛不動産 同左</p>
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び機械装置のうち寮電話設備については、定額法によるっております。</p> <p>なお、連結子会社の㈱ダーウィン、㈱エムジー、㈱インボイスMYM、(有)クブ・パートナーズにつきましては、定額法によるっております。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によるっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び機械装置のうち寮電話設備については、定額法によるっております。</p> <p>なお、連結子会社の㈱インボイスRM(旧㈱ダーウィン)、㈱エムジー・アタラシ、㈱インボイスMYM、(有)タラキー・インターナショナルにつきましては、定額法によるっております。</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び機械装置のうち寮電話設備については定額法によるっております。</p> <p>なお、連結子会社の㈱ダーウィン、㈱エムジー・アタラシ、㈱インボイスMYM、(有)タラキー・インターナショナルにつきましては、定額法によるっております。</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>開業費 開業時に全額費用として処理することとしております。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>開業費 開業時に全額費用として処理することとしております。</p>
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結子会社につきましては、役員（執行役員含む）の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>契約期間損失引当金 賃貸借契約に基づく賃借料の支払金額が満室時の受取賃借料を超える物件において、契約期間満了時までに見込まれる損失金額を計上しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 従来、(株)インボイスRM等一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上していましたが、平成18年4月27日開催の同社の臨時株主総会において、同4月30日限りで役員退職慰労金制度を廃止し、当該廃止日までの在任期間に相当する役員退職慰労金を打切り支給することを決議しました。これに伴い、既に計上済みの役員退職慰労引当金の全額59,109千円を長期未払金として固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>契約期間損失引当金 同左</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結子会社につきましては、役員（執行役員含む）の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>契約期間損失引当金 同左</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引について は、通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によっておりま す。	(5) 重要なリース取引の処理方法 同左	(5) 重要なリース取引の処理方法 同左
	(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしてい る金利スワップについては特例 処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権 限規定及び取引限度額等を定め た内部規定に基づき、ヘッジ対 象に係る金利変動リスクを一定 の範囲内でヘッジしておりま す。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理によ っているため有効性の評価は省 略しております。	(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジ有効性評価の方法 同左	(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジ有効性評価の方法 同左
5. 中間連結キャッシュ・フ ロー計算書(連結キャッ シュ・フロー計算書)に おける資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預 金及び容易に換金可能であり、か つ、価値の変動について僅少なり スクしか負わない取得日から3ヵ 月以内に償還期限の到来する短期 投資からなっております。	同左	同左
	(7) その他中間連結財務諸表作 成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処 理は税抜方式によっております。	(7) その他中間連結財務諸表作 成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処 理は税抜方式によっております。 但し、免税事業者に該当する連 結子会社1社については税込方式 によっております。	(7) その他連結財務諸表作成のた めの重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処 理は税抜方式によっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は215,393千円減少しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は221,800千円減少しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は13,047,641千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成 17年 4月 1日 至 平成 17年 9月 30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成 18年 4月 1日 至 平成 18年 9月 30日)</p>
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1. 当中間連結会計期間より、「連結調整勘定」及び「営業権」を「のれん」として表示しております。          なお、前中間連結会計期間末における「営業権」135,569千円は、無形固定資産「その他」に含まれております。</p> <p>2. 「未払費用」は、前中間連結会計期間末は、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。          なお、前中間連結会計期間末の「未払費用」の金額は、306,324千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「支払手数料」は、前中間連結会計期間においては営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。          なお、前中間連結会計期間の「支払手数料」の金額は、10,262千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 当中間連結会計期間より、連結調整勘定及び営業権を「のれん」として表示したことに伴い、営業活動によるキャッシュ・フローの連結調整勘定償却額及び営業権償却額を「のれん償却額」として表示しております。          なお、前中間連結会計期間において、営業権償却額は「減価償却費」に42,624千円含まれております。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払費用の増加・減少( )額」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。          なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「未払費用の増加・減少( )額」は44,521千円の減少であります。</p>

## 追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>連結子会社である日本テレコムインボイス株式会社は、代理店に対して「おとくライン」の顧客獲得に係る手数料を顧客からの申込時と開通時の2回に分けて支払っております。前連結会計年度は申込時の支払手数料については申込時に費用処理しておりましたが、当中間連結会計期間は申込時の支払手数料を仮払金として会計処理し、開通時に支払手数料の全額を費用処理しております。前連結会計年度は事業開始後まもなく、開通の実績が少なかったため、申込時に支払う代理店手数料の資産性に疑義がありましたが、当中間連結会計期間においては開業から1年間が経過し、事業のビジネスモデル及び営業体制が確立され、回線の開通率等を把握できる体制が整ったこと及び代理店の信頼性が担保されたこと等により、申込時に支払う代理店手数料の資産性の疑義が払拭されたことによるものであります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末に仮払金（流動資産「その他」）に計上されている代理店手数料は1,088,745千円であります。また、当該支払手数料に対応して日本テレコムインボイス株式会社がソフトバンクテレコム株式会社等から受け取っている手数料を仮受金（流動負債「その他」）に494,296千円計上しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																								
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 4,219,596千円</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>定期預金</td><td>400,000千円</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td>380,229千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>89,420千円</td></tr> <tr><td>借地権</td><td>14,368千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td>8,589,029千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>9,473,048千円</td></tr> </table> <p>上記物件について、短期借入金3,705,000千円、社債8,500,000千円、長期借入金830,000千円の担保に供しております。</p> <p>なお、関係会社株式は連結上消去されております。</p> <p>3.下記の資産は営業保証金の代用として担保に供しております。</p> <table border="0"> <tr><td>投資有価証券</td><td>351,358千円</td></tr> </table> <p>4.偶発債務 保証債務 12,996千円 顧客の住宅ローンに関して完済するまでの間、金融機関に対して連帯債務保証を行っております。</p> <p>5.貸出コミットメント契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行、保険会社1社と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td>4,500,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>4,500,000千円</td></tr> </table>	定期預金	400,000千円	販売用不動産	380,229千円	建物及び構築物	89,420千円	借地権	14,368千円	関係会社株式	8,589,029千円	計	9,473,048千円	投資有価証券	351,358千円	貸出コミットメントの総額	4,500,000千円	借入実行残高	千円	差引額	4,500,000千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 3,890,865千円</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>定期預金</td><td>100,000千円</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td>5,074,765千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td>8,589,029千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>13,763,794千円</td></tr> </table> <p>上記物件について、短期借入金15,998,700千円、社債8,500,000千円、長期借入金770,000千円の担保に供しております。</p> <p>なお、関係会社株式は連結上消去されております。</p> <p>3.下記の資産は営業保証金の代用として担保に供しております。</p> <table border="0"> <tr><td>投資有価証券</td><td>353,700千円</td></tr> </table> <p>4.偶発債務 保証債務 11,384千円 顧客の住宅ローンに関して完済するまでの間、金融機関に対して連帯債務保証を行っております。</p> <p>5.貸出コミットメント契約 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td>2,000,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>1,270,000千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>730,000千円</td></tr> </table>	定期預金	100,000千円	販売用不動産	5,074,765千円	関係会社株式	8,589,029千円	計	13,763,794千円	投資有価証券	353,700千円	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	1,270,000千円	差引額	730,000千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 3,911,446千円</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>定期預金</td><td>400,000千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>203,671千円</td></tr> <tr><td>借地権</td><td>13,977千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td>8,589,029千円</td></tr> <tr><td>敷金保証金</td><td>12,600千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>9,219,277千円</td></tr> </table> <p>上記物件について、短期借入金3,300,000千円、社債8,500,000千円、長期借入金530,000千円の担保に供しております。</p> <p>なお、関係会社株式は連結上消去されております。</p> <p>3.下記の資産は営業保証金の代用として担保に供しております。</p> <table border="0"> <tr><td>投資有価証券</td><td>352,410千円</td></tr> </table> <p>4.偶発債務 保証債務 12,996千円 顧客の住宅ローンに関して完済するまでの間、金融機関に対して連帯債務保証を行っております。</p> <p>5.貸出コミットメント契約 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td>2,000,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>2,000,000千円</td></tr> </table>	定期預金	400,000千円	建物及び構築物	203,671千円	借地権	13,977千円	関係会社株式	8,589,029千円	敷金保証金	12,600千円	計	9,219,277千円	投資有価証券	352,410千円	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	千円	差引額	2,000,000千円
定期預金	400,000千円																																																									
販売用不動産	380,229千円																																																									
建物及び構築物	89,420千円																																																									
借地権	14,368千円																																																									
関係会社株式	8,589,029千円																																																									
計	9,473,048千円																																																									
投資有価証券	351,358千円																																																									
貸出コミットメントの総額	4,500,000千円																																																									
借入実行残高	千円																																																									
差引額	4,500,000千円																																																									
定期預金	100,000千円																																																									
販売用不動産	5,074,765千円																																																									
関係会社株式	8,589,029千円																																																									
計	13,763,794千円																																																									
投資有価証券	353,700千円																																																									
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																																																									
借入実行残高	1,270,000千円																																																									
差引額	730,000千円																																																									
定期預金	400,000千円																																																									
建物及び構築物	203,671千円																																																									
借地権	13,977千円																																																									
関係会社株式	8,589,029千円																																																									
敷金保証金	12,600千円																																																									
計	9,219,277千円																																																									
投資有価証券	352,410千円																																																									
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円																																																									
借入実行残高	千円																																																									
差引額	2,000,000千円																																																									

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																														
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table border="0"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>453,027千円</td></tr> <tr><td>給与手当及び賞与</td><td>1,746,786千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>491,385千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>393,752千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>26,301千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>120,400千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>14,537千円</td></tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>13,506千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td></td><td>13,506千円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,988千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>2,985千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>87千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td></td><td>5,062千円</td></tr> </table> <p>5. 減損損失</p> <p>当社グループにおける集合住 宅向け通信統合サービスを提供 している寮、社宅などの減少に より、遊休となった電話加入権 について帳簿価額を市場価格に 基づく正味売却価額まで減額 し、当該減少額の215,393千円 を減損損失として特別損失に計 上いたしました。なお、グルー ピングについては、セグメント 単位にしております。</p>	広告宣伝費	453,027千円	給与手当及び賞与	1,746,786千円	賃借料	491,385千円	支払手数料	393,752千円	貸倒引当金繰入額	26,301千円	賞与引当金繰入額	120,400千円	退職給付費用	14,537千円	工具器具及び備品	13,506千円	<hr/>			13,506千円	建物及び構築物	1,988千円	機械装置及び運搬具	2,985千円	工具器具及び備品	87千円	<hr/>			5,062千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table border="0"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>302,675千円</td></tr> <tr><td>給与手当及び賞与</td><td>2,261,458千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>642,327千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>2,224,475千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>15,902千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>192,405千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>27,597千円</td></tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,893千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>715千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td></td><td>2,609千円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>3,929千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>6,347千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>558千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td></td><td>10,834千円</td></tr> </table> <p>5. 減損損失</p> <p>当社グループにおける集合住 宅向け通信統合サービスを提供 している寮、社宅などの減少に より、遊休となった電話加入権 等について帳簿価額を市場価格 に基づく正味売却価額まで減額 し、当該減少額の74,864千円を 減損損失として特別損失に計上 いたしました。なお、グルー ピングについては、セグメント 単位にしております。</p>	広告宣伝費	302,675千円	給与手当及び賞与	2,261,458千円	賃借料	642,327千円	支払手数料	2,224,475千円	貸倒引当金繰入額	15,902千円	賞与引当金繰入額	192,405千円	退職給付費用	27,597千円	建物及び構築物	1,893千円	工具器具及び備品	715千円	<hr/>			2,609千円	建物及び構築物	3,929千円	機械装置及び運搬具	6,347千円	工具器具及び備品	558千円	<hr/>			10,834千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table border="0"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>844,354千円</td></tr> <tr><td>給与手当及び賞与</td><td>4,794,379千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>1,167,982千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>2,557,449千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>31,092千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>200,720千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>56,139千円</td></tr> </table> <p>2. 営業譲渡益は、連結子会社で あります株式会社インボイスR M(旧株ダーウィン)のホテル 事業譲渡によるものでありま す。</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>13,506千円</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td>12千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td></td><td>13,518千円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2,748千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>5,257千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>5,007千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td></td><td>13,013千円</td></tr> </table> <p>5. 減損損失</p> <p>当社グループにおける集合住 宅向け通信統合サービスを提供 している寮、社宅などの減少に より、遊休となった電話加入権 について帳簿価額を市場価格に 基づく正味売却価額まで減額 し、当該減少額の221,800千円 を減損損失として特別損失に計 上いたしました。なお、グルー ピングについては、セグメント 単位にしております。</p>	広告宣伝費	844,354千円	給与手当及び賞与	4,794,379千円	賃借料	1,167,982千円	支払手数料	2,557,449千円	貸倒引当金繰入額	31,092千円	賞与引当金繰入額	200,720千円	退職給付費用	56,139千円	工具器具及び備品	13,506千円	電話加入権	12千円	<hr/>			13,518千円	建物及び構築物	2,748千円	機械装置及び運搬具	5,257千円	工具器具及び備品	5,007千円	<hr/>			13,013千円
広告宣伝費	453,027千円																																																																																															
給与手当及び賞与	1,746,786千円																																																																																															
賃借料	491,385千円																																																																																															
支払手数料	393,752千円																																																																																															
貸倒引当金繰入額	26,301千円																																																																																															
賞与引当金繰入額	120,400千円																																																																																															
退職給付費用	14,537千円																																																																																															
工具器具及び備品	13,506千円																																																																																															
<hr/>																																																																																																
	13,506千円																																																																																															
建物及び構築物	1,988千円																																																																																															
機械装置及び運搬具	2,985千円																																																																																															
工具器具及び備品	87千円																																																																																															
<hr/>																																																																																																
	5,062千円																																																																																															
広告宣伝費	302,675千円																																																																																															
給与手当及び賞与	2,261,458千円																																																																																															
賃借料	642,327千円																																																																																															
支払手数料	2,224,475千円																																																																																															
貸倒引当金繰入額	15,902千円																																																																																															
賞与引当金繰入額	192,405千円																																																																																															
退職給付費用	27,597千円																																																																																															
建物及び構築物	1,893千円																																																																																															
工具器具及び備品	715千円																																																																																															
<hr/>																																																																																																
	2,609千円																																																																																															
建物及び構築物	3,929千円																																																																																															
機械装置及び運搬具	6,347千円																																																																																															
工具器具及び備品	558千円																																																																																															
<hr/>																																																																																																
	10,834千円																																																																																															
広告宣伝費	844,354千円																																																																																															
給与手当及び賞与	4,794,379千円																																																																																															
賃借料	1,167,982千円																																																																																															
支払手数料	2,557,449千円																																																																																															
貸倒引当金繰入額	31,092千円																																																																																															
賞与引当金繰入額	200,720千円																																																																																															
退職給付費用	56,139千円																																																																																															
工具器具及び備品	13,506千円																																																																																															
電話加入権	12千円																																																																																															
<hr/>																																																																																																
	13,518千円																																																																																															
建物及び構築物	2,748千円																																																																																															
機械装置及び運搬具	5,257千円																																																																																															
工具器具及び備品	5,007千円																																																																																															
<hr/>																																																																																																
	13,013千円																																																																																															

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,680,153			11,680,153
合計	11,680,153			11,680,153
自己株式				
普通株式	108,953			108,953
合計	108,953			108,953

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会 計期間末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当中間連結会 計期間増加	当中間連結会 計期間減少	当中間連結会 計期間末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての 新株予約権	-	-	-	-	-	-
連結子会社	-	-	-	-	-	-	1,741
合計		-	-	-	-	-	1,741

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月25日 定時株主総会	普通株式	451,276	39	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 15,175,338千円 預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 400,000千円 現金及び現金同等物 14,775,338千円	現金及び預金勘定 15,647,598千円 預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 100,000千円 現金及び現金同等物 15,547,598千円	現金及び預金 26,773,832千円 預入期間が3ヵ月を 超える定期預金 400,000千円 現金及び現金同等物 26,373,832千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="119 533 501 1014"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>23,791</td> <td>10,309</td> <td>13,481</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>419,860</td> <td>134,840</td> <td>285,020</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>546,582</td> <td>271,558</td> <td>275,024</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>87,230</td> <td>52,840</td> <td>34,389</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,077,465</td> <td>469,549</td> <td>607,915</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1" data-bbox="177 1104 501 1279"> <thead> <tr> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>213,022千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>422,061千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>635,084千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="177 1442 501 1581"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>155,228千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>151,820千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11,972千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	23,791	10,309	13,481	機械装置	419,860	134,840	285,020	工具器具及び備品	546,582	271,558	275,024	ソフトウェア	87,230	52,840	34,389	計	1,077,465	469,549	607,915	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	213,022千円	1年超	422,061千円	計	635,084千円	支払リース料	155,228千円	減価償却費相当額	151,820千円	支払利息相当額	11,972千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="550 533 932 1014"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5,029</td> <td>167</td> <td>4,862</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>582,727</td> <td>221,746</td> <td>360,980</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>668,360</td> <td>155,182</td> <td>513,178</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>99,900</td> <td>65,467</td> <td>34,433</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,356,018</td> <td>442,563</td> <td>913,454</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1" data-bbox="608 1104 932 1279"> <thead> <tr> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>275,863千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>662,101千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>937,965千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="608 1442 932 1581"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>146,987千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>135,328千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>14,062千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	5,029	167	4,862	機械装置	582,727	221,746	360,980	工具器具及び備品	668,360	155,182	513,178	ソフトウェア	99,900	65,467	34,433	計	1,356,018	442,563	913,454	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	275,863千円	1年超	662,101千円	計	937,965千円	支払リース料	146,987千円	減価償却費相当額	135,328千円	支払利息相当額	14,062千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="981 533 1362 1014"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>23,791</td> <td>12,688</td> <td>11,102</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>502,917</td> <td>181,769</td> <td>321,147</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>687,425</td> <td>312,767</td> <td>374,657</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>80,130</td> <td>55,464</td> <td>24,665</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,294,264</td> <td>562,691</td> <td>731,573</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1" data-bbox="1038 1104 1362 1279"> <thead> <tr> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>244,696千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>512,625千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>757,321千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="1038 1442 1362 1581"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>281,156千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>268,469千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>21,601千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	23,791	12,688	11,102	機械装置	502,917	181,769	321,147	工具器具及び備品	687,425	312,767	374,657	ソフトウェア	80,130	55,464	24,665	計	1,294,264	562,691	731,573	未経過リース料期末残高相当額		1年内	244,696千円	1年超	512,625千円	計	757,321千円	支払リース料	281,156千円	減価償却費相当額	268,469千円	支払利息相当額	21,601千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																	
建物及び構築物	23,791	10,309	13,481																																																																																																																	
機械装置	419,860	134,840	285,020																																																																																																																	
工具器具及び備品	546,582	271,558	275,024																																																																																																																	
ソフトウェア	87,230	52,840	34,389																																																																																																																	
計	1,077,465	469,549	607,915																																																																																																																	
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																																				
1年内	213,022千円																																																																																																																			
1年超	422,061千円																																																																																																																			
計	635,084千円																																																																																																																			
支払リース料	155,228千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	151,820千円																																																																																																																			
支払利息相当額	11,972千円																																																																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																	
建物及び構築物	5,029	167	4,862																																																																																																																	
機械装置	582,727	221,746	360,980																																																																																																																	
工具器具及び備品	668,360	155,182	513,178																																																																																																																	
ソフトウェア	99,900	65,467	34,433																																																																																																																	
計	1,356,018	442,563	913,454																																																																																																																	
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																																				
1年内	275,863千円																																																																																																																			
1年超	662,101千円																																																																																																																			
計	937,965千円																																																																																																																			
支払リース料	146,987千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	135,328千円																																																																																																																			
支払利息相当額	14,062千円																																																																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																																	
建物及び構築物	23,791	12,688	11,102																																																																																																																	
機械装置	502,917	181,769	321,147																																																																																																																	
工具器具及び備品	687,425	312,767	374,657																																																																																																																	
ソフトウェア	80,130	55,464	24,665																																																																																																																	
計	1,294,264	562,691	731,573																																																																																																																	
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																				
1年内	244,696千円																																																																																																																			
1年超	512,625千円																																																																																																																			
計	757,321千円																																																																																																																			
支払リース料	281,156千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	268,469千円																																																																																																																			
支払利息相当額	21,601千円																																																																																																																			



前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内          15,301千円 1年超          19,343千円 計                  34,645千円 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失は ありません。	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内          120,935千円 1年超          208,425千円 計                  329,360千円 (減損損失について) 同左	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内          120,937千円 1年超          268,898千円 計                  389,836千円 (減損損失について) 同左

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

- (1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

- (2) その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	480,441	586,943	106,501
債券			
社債	1,710,600	1,802,328	91,728
合計	2,191,041	2,389,271	198,229

- (3) 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	4,159,117
その他	109,682
合計	4,268,800

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

- (1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

- (2) その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	73,930	306,187	232,257
債券			
社債	1,077,360	945,512	131,848
合計	1,151,290	1,251,699	100,409

- (3) 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	4,455,301
非上場債券	500,000
その他	3,279,849
合計	8,235,150

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

（1）満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

（2）その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
株式	467,341	699,452	232,111
債券 社債	868,800	706,300	162,500
合計	1,336,141	1,405,752	69,611

（3）時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	4,134,651
非上場債券	3,500,000
その他	1,422,295
合計	9,056,946

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	企業向け通信統合サービス事業 (千円)	集合住宅向け通信統合サービス事業 (千円)	不動産関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	38,498,489	838,461	14,904,002	1,754,875	55,995,829		55,995,829
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高			90,497		90,497	(90,497)	
計	38,498,489	838,461	14,994,500	1,754,875	56,086,327	(90,497)	55,995,829
営業費用	37,545,203	732,496	14,029,051	1,681,438	53,988,190	1,201,133	55,189,323
営業利益(又は営業損失)	953,285	105,964	965,449	73,437	2,098,137	(1,291,631)	806,505

(注) 1. 事業はサービスの種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

## 2. 各事業の主な事業内容

- (1) 企業向け通信統合サービス事業.....通信料金一括請求サービス、国際通信サービス、その他
- (2) 集合住宅向け通信統合サービス事業.....集合住宅向け電話サービス、集合住宅向けインターネット接続サービス
- (3) 不動産関連事業.....マンションの賃貸、仲介、管理業務、マンション販売、アセットマネジメント等
- (4) その他の事業.....空調工事業業、ホテル事業

## 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用金額は1,299,461千円であり、その主なものは、当社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	企業向け通信統合サービス事業 (千円)	集合住宅向け通信統合サービス事業 (千円)	プロパティマネジメント事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	40,422,683	1,001,597	18,118,900	852,741	60,395,923		60,395,923
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	23,288	5,385		25,850	54,524	(54,524)	
計	40,445,972	1,006,983	18,118,900	878,591	60,450,447	(54,524)	60,395,923
営業費用	45,041,164	831,958	17,852,142	759,911	64,485,178	760,517	65,245,695
営業利益(又は営業損失)	4,595,192	175,024	266,757	118,679	4,034,730	(815,041)	4,849,772

(注) 1. 事業はサービスの種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

## 2. 各事業の主な事業内容

- (1) 企業向け通信統合サービス事業.....通信料金一括請求サービス、国際通信サービス、その他
- (2) 集合住宅向け通信統合サービス事業.....集合住宅向け電話サービス、集合住宅向けインターネット接続サービス
- (3) プロパティマネジメント事業.....マンションの賃貸、仲介、管理業務、マンション販売、アセットマネジメント等
- (4) その他の事業.....空調工事業業、経営コンサルティング等

## 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用金額は815,041千円であり、その主なものは、当社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。なお、前連結会計年度まで消去又は全社の項目に含めていた(株)インボイスR Mの管理費用等は、前連結会計年度に同社がホテル事業(前連結会計年度まで「その他の事業」)を売却したことに伴い同社の事業がプロパティマネジメント事業に一本化されたため、「プロパティマネジメント事業」に含めております。なお、当中間連結会計期間において「プロパティマネジメント事業」に含めている同社の管理費用等は598,208千円であります。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	企業向け通信統合サービス事業 (千円)	集合住宅向け通信統合サービス事業 (千円)	プロパティマネジメント事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	77,440,580	1,778,701	29,540,133	3,622,006	112,381,422		112,381,422
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	57,387	3,210	165,364		225,962	(225,962)	
計	77,497,967	1,781,912	29,705,497	3,622,006	112,607,384	(225,962)	112,381,422
営業費用	95,342,979	1,476,753	28,166,757	3,517,193	128,503,683	2,706,024	131,209,708
営業利益（又は営業損失）	17,845,012	305,158	1,538,740	104,813	15,896,299	(2,931,986)	18,828,286

(注) 1. 事業はサービスの種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な事業内容

- (1) 企業向け通信統合サービス事業.....通信料金一括請求サービス、国際通信サービス、その他
- (2) 集合住宅向け通信統合サービス事業.....集合住宅向け電話サービス、集合住宅向けインターネット接続サービス
- (3) プロパティマネジメント事業.....マンションの賃貸、仲介、管理業務、マンション販売、アセットマネジメント等
- (4) その他の事業.....空調工事業業、ホテル事業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用金額は2,932,006千円であり、その主なものは、当社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 当連結会計年度において、その他の事業のうち、ホテル事業は売却しております。

5. 事業区分の名称変更

従来、事業区分につきましては、「企業向け通信統合サービス事業」、「集合住宅向け通信統合サービス事業」、「不動産関連事業」、「その他の事業」の4セグメントとしておりましたが、そのうち「不動産関連事業」につきましては、当連結会計年度より、事業領域をより明瞭に開示する目的と、社内での事業区分の名称に合わせる目的で、区分名称を「プロパティマネジメント事業」にいたしております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

当中間連結会計期間において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

当中間連結会計期間において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

当中間連結会計期間において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

当中間連結会計期間において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,312.21円 1株当たり中間純利益 0.56円  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,127.60円 1株当たり中間純利益 404.46円  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,571.15円 1株当たり当期純利益 1,629.95円  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	4,788	4,680,105	15,939,209
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	4,788	4,680,105	15,939,209
期中平均株式数(株)	8,605,492	11,571,200	9,778,972
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1種類 平成17年 8月10日 取締役会決議 20,000個	新株予約権 1種類 平成17年 8月10日 取締役会決議 20,000個	新株予約権 1種類 平成17年 8月10日 取締役会決議 20,000個

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>新株式発行による増資 平成17年10月5日及び平成17年10月13日開催の取締役会決議に基づき、下記のとおり一般募集による新株式発行及び第三者割当による新株式発行を行いました。</p> <p>一般募集による新株式発行 (1) 発行新株式数 当社普通株式 2,550,000株 (2) 発行価額 1株につき 8,362円 (3) 発行価額の総額 21,323百万円 (4) 資本組入額 1株につき 4,181円 (5) 資本組入の総額 10,661百万円 (6) 払込期日 平成17年11月2日 (7) 配当起算日 平成17年10月1日 (8) 資金の用途 当社子会社「日本テレコムインボイス」への出資及び運転資金</p> <p>第三者割当による新株式発行 (1) 発行新株式数 当社普通株式 150,000株 (2) 発行価額 1株につき 8,362円 (3) 発行価額の総額 1,254百万円 (4) 資本組入額 1株につき 4,181円 (5) 資本組入の総額 627百万円 (6) 払込期日 平成17年12月6日 (7) 配当起算日 平成17年10月1日 (8) 資金の用途 当社子会社「日本テレコムインボイス」への出資及び運転資金</p>	<p>子会社の取得について</p> <p>1. 企業結合の概要 (1) 被取得企業の名称及び事業の内容 名称 株式会社ダイナシティ 事業の内容 都市で単身・DINKS世帯向けマンションなどの分譲事業、ソリューション事業を展開しております。</p> <p>(2) 企業結合を行った主な理由 同社は、不動産販売事業及びソリューション事業を主な事業とする不動産総合事業者であります。当社グループのプロパティマネジメント事業を中心として、不動産関連分野において企画・開発から管理等を行い、同社との間に事業相乗効果を創出し、顧客基盤の拡大と収益力の強化を目指します。</p> <p>(3) 企業結合日 平成18年12月25日</p> <p>(4) 企業結合の法的形式 当社の連結子会社であるインボイスパートナーズ合同会社による株式の取得</p> <p>(5) 取得した議決権比率 50.5%</p> <p>2. 被取得企業の取得原価 13,950,001千円 全て現金で支出しております。</p>	<p>株式会社ダイナシティ発行の株式等に関する買取意向表明</p> <p>1. 内容及び目的 当社は、単身者向けマンション事業を強化し当社グループの個人向けサービス展開における顧客基盤の拡大を目的として、平成18年6月14日開催の取締役会において、EFC投資事業組合及びライブドア証券株式会社より株式会社ダイナシティの株式等を取得することを決議し、両者に買取の意向表明書を提出し、買取の優先権を得ました。</p> <p>2. 株式会社ダイナシティの概要 (1) 商号 株式会社ダイナシティ (2) 事業内容 都市で単身・DINKS世帯向けマンションなどの分譲事業、ソリューション事業を展開しております。 (3) 資本金の額 5,783百万円 (4) 営業成績(平成18年3月期連結) 売上高 62,683百万円 経常利益 3,478百万円</p> <p>3. 取得する株式の内容及び数 (1) 取得する株式の内容及び数 株式会社ダイナシティの普通株式 118,320株 株式会社ダイナシティ第2回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付) a 発行日:平成17年12月26日 b 発行総額:200億円 c 未償還残高:191億円 d 償還期限:平成20年12月26日 e 利率:無利息 f 新株予約権行使時における1株当たりの振込金額(現行転換価額):12,293.2円 (注)未償還残高の全てを株式へ転換する場合には現行転換価額においては、1,553,704株の発行となります。 g 転換請求期間満了日:平成20年12月25日</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>株式会社ダイナシティ第4回新株予約権 400個</p> <p>a 新株予約権の目的たる株式の種類および数 本新株予約権の目的である株式の種類は株式会社ダイナシティ普通株式であり、その行使請求により同社が交付する数は、行使請求に係る本新株予約権の数に50,000,000円を乗じ、これを行使価額で徐して得られる最大整数とする。</p> <p>b 新株予約権の総数：400個</p> <p>c 発行価額：1個につき125,000円</p> <p>d 発行価額の総額：50,000,000円</p> <p>e 新株予約権の発効日：平成17年12月27日 (払込期日の翌日)</p> <p>f 新株予約権の行使期間 平成17年12月27日から平成20年12月25日</p> <p>g 行使価額：現在の行使価額は1株当たり12,293.2円となります。</p> <p>(注) 全ての新株予約権を現在の行使価額において行使する場合、交付される普通株式は1,626,915株となります。</p> <p>(2) 取得価額の総額 交渉中により未定であります。</p> <p>(3) 取得後の持分割合 株式会社ダイナシティ第二回無担保転換社債型新株予約権付社債の未償還残高の全額につき、現行転換価額において普通株式へ転換し、かつ株式会社ダイナシティ第4回新株予約権400個全てを現在の行使価額において行使する場合には、株式会社ダイナシティ普通株式118,320株をあわせて当社の保有株式数は3,298,939株となり、株式会社ダイナシティの転換および行使による新株発行後の発行済株式総数4,220,083.44株の78.17%となります。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。



## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		1,782,687		10,781,261		2,931,627	
2.受取手形		101,737		36,976		69,803	
3.売掛金		5,684,529		9,351,243		6,118,837	
4.完成工事未収入金		40,023		82,976		115,201	
5.有価証券						3,500,000	
6.たな卸資産		217,393		212,115		84,944	
7.関係会社短期貸付金				14,000,000		1,220,000	
8.その他	5	1,468,958		2,257,575		1,482,703	
貸倒引当金		14,000		15,870		18,700	
流動資産合計		9,281,329	26.1	36,706,278	45.6	15,504,418	26.7
固定資産							
1.有形固定資産	1	370,810		360,624		336,110	
2.無形固定資産							
(1)営業権		135,569				89,135	
(2)のれん				65,006			
(3)電話加入権		520,355		461,632		513,710	
(4)その他		1,775		2,568		1,118	
無形固定資産合計		657,700		529,207		603,964	
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券	3	6,138,012		5,540,885		5,084,091	
(2)関係会社株式	2	18,811,884		35,841,884		35,836,884	
(3)その他		360,692		1,450,518		666,560	
貸倒引当金		35,383		17,696		23,454	
投資その他の資産 合計		25,275,206		42,815,591		41,564,082	
固定資産合計		26,303,717	73.9	43,705,422	54.4	42,504,157	73.3
資産合計		35,585,047	100.0	80,411,701	100.0	58,008,575	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
流動負債								
1. 買掛金		7,235,234		7,889,328		7,280,501		
2. 工事未払金		116,206		155,451		78,000		
3. 短期借入金	2	6,900,000		27,950,000		6,300,000		
4. 未払法人税等		93,029		344,277		540,386		
5. 賞与引当金		123,000		93,210		86,900		
6. その他	5	358,395		482,757		309,408		
流動負債合計		14,825,866	41.7	36,915,024	45.9	14,595,197	25.2	
固定負債								
1. 社債	2	8,500,000		8,500,000		8,500,000		
2. 長期借入金	2	600,000		300,000		300,000		
3. 退職給付引当金		31,411		34,379		32,528		
4. その他		86,949		22,941		816		
固定負債合計		9,218,361	25.9	8,857,320	11.0	8,833,344	15.2	
負債合計		24,044,227	67.6	45,772,345	56.9	23,428,542	40.4	
<b>(資本の部)</b>								
資本金								
資本剰余金								
1. 資本準備金		3,389,754				14,678,454		
2. その他資本剰余金		5,574,209				5,574,209		
資本剰余金合計		8,963,963	25.2			20,252,663	34.9	
利益剰余金								
1. 中間(当期)未処分利益		50,792				619,147		
利益剰余金合計		50,792	0.1			619,147	1.1	
その他有価証券評価差額金								
自己株式		3,652,101	10.3			3,652,101	6.3	
資本合計		11,540,819	32.4			34,580,033	59.6	
負債資本合計		35,585,047	100.0			58,008,575	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金				17,341,347	21.5		
2. 資本剰余金							
その他資本剰余金				20,252,663			
資本剰余金合計				20,252,663	25.2		
3. 利益剰余金							
繰越利益剰余金				627,635			
利益剰余金合計				627,635	0.8		
4. 自己株式				3,652,101	4.5		
株主資本合計				34,569,545	43.0		
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金				69,810	0.1		
評価・換算差額等合計				69,810	0.1		
純資産合計				34,639,356	43.1		
負債純資産合計				80,411,701	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		28,192,267	100.0	28,901,139	100.0	57,722,684	100.0			
売上原価		25,798,816	91.5	26,138,312	90.4	52,495,890	90.9			
売上総利益		2,393,451	8.5	2,762,827	9.6	5,226,793	9.1			
販売費及び一般管理費		2,041,882	7.3	2,002,783	6.9	3,961,391	6.9			
営業利益		351,568	1.2	760,044	2.7	1,265,402	2.2			
営業外収益	1	130,834	0.5	228,799	0.8	301,090	0.5			
営業外費用	2	277,953	1.0	159,769	0.6	506,710	0.9			
経常利益		204,448	0.7	829,074	2.9	1,059,782	1.8			
特別利益	3	1,789	0.0	46,830	0.1	179,829	0.3			
特別損失										
減損損失	5	215,393		52,077		221,800				
その他	4	7,016	222,410	0.8	6,262	58,339	0.2	37,429	259,229	0.4
税引前中間(当期) 純利益又は税引前中 間純損失		16,172	0.1	817,564	2.8	980,382	1.7			
法人税、住民税及び 事業税		75,344		322,623		545,929				
法人税等調整額		20,044	95,389	0.3	35,176	357,800	1.2	22,339	523,589	0.9
中間(当期)純利益 又は中間純損失		111,562	0.4	459,764	1.6	456,793	0.8			
前期繰越利益		162,354				162,354				
中間(当期)未処分 利益		50,792				619,147				

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	17,341,347	14,678,454	5,574,209	20,252,663	619,147	619,147	3,652,101	34,561,057
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当(注)					451,276	451,276		451,276
資本準備金からその他資本剰余金へ振替		14,678,454	14,678,454					
中間純利益					459,764	459,764		459,764
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)					8,487	8,487		8,487
平成18年9月30日 残高 (千円)	17,341,347		20,252,663	20,252,663	627,635	627,635	3,652,101	34,569,545

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	18,975	18,975	34,580,033
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			451,276
資本準備金からその他資本剰余金へ振替			
中間純利益			459,764
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	50,834	50,834	50,834
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	50,834	50,834	59,322
平成18年9月30日 残高 (千円)	69,810	69,810	34,639,356

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品・原材料・貯蔵品 同左 未成工事支出金 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品・原材料・貯蔵品 同左 未成工事支出金 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び機械及び装置のうち寮電話設備については定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(1)</p> <p>(2)</p>	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため に一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収可 能性を勘案し、回収不能見込額 を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に 備えるため、支給見込額基準に より計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備える ため、当事業年度末における退 職給付債務の見込額に基づき、 当中間会計期間末において発生 していると認められる額を計上 しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備える ため、当事業年度末における退 職給付債務の見込額に基づき、 当事業年度末において発生して いると認められる額を計上して おります。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理によっており ます。</p>	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしてい る金利スワップについては特例 処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権 限規定及び取引限度額等を定め た内部規定に基づき、ヘッジ対 象に係る金利変動リスクを一定 の範囲内でヘッジしておりま す。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理によ っているため有効性の評価は省 略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他中間財務諸表（財務 諸表）作成のための基本と なる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)                      当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。これにより、税引前中間純利益は、215,393千円減少しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準)                      当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。これにより、税引前当期純利益は、221,800千円減少しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)                      当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。                      これまでの資本の部の合計に相当する金額は34,639,356千円であります。                      なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成 17年4月1日 至 平成 17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成 18年4月1日 至 平成 18年9月30日)
	<p>(中間貸借対照表)                      前中間会計期間末において「営業権」として掲記しておりましたものは、当中間会計期間より「のれん」として表示しております。</p>



注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																	
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,704,236千円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">8,589,029千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">8,589,029千円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、短期借入金 3,300,000千円、社債8,500,000千円、 長期借入金600,000千円の担保に供して おります。</p> <p>3. 下記の資産は営業保証金の代用として 担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">351,358千円</td> </tr> </table> <p>4.</p> <p>5. 消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺 のうえ、金額的重要性が乏しいため、流 動資産の「その他」に含めて表示して おります。</p> <p>6. 貸出コミットメント契約 当社においては、運転資金の効率的な 調達を行うため取引銀行7行、保険会社 1社と貸出コミットメント契約を締結し ております。 これらの契約に基づく当中間会計期間 末の借入未実行残高は次のとおりであ ります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメン トの総額</td> <td style="text-align: right;">4,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引額</td> <td style="text-align: right;">4,500,000千円</td> </tr> </table>	関係会社株式	8,589,029千円	計	8,589,029千円	投資有価証券	351,358千円	貸出コミットメン トの総額	4,500,000千円	借入実行残高	千円	差引額	4,500,000千円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,641,699千円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりで あります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">8,589,029千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">8,589,029千円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、短期借入金 12,000,000千円、社債8,500,000千円、 長期借入金300,000千円の担保に供して おります。</p> <p>3. 下記の資産は営業保証金の代用として 担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">353,700千円</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務 債務保証 次の関係会社の金融機関からの借入に 対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 5px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額 (千円)</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)インボイスコ ンサルティング</td> <td style="text-align: center;">600,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">600,000</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>5. 消費税等の取扱い 仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺 のうえ、金額的重要性が乏しいため、流 動負債の「その他」に含めて表示して おります。</p> <p>6.</p>	関係会社株式	8,589,029千円	計	8,589,029千円	投資有価証券	353,700千円	保証先	金額 (千円)	内容	(株)インボイスコ ンサルティング	600,000	借入債務	計	600,000		<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,679,787千円</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりで あります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">8,589,029千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">8,589,029千円</td> </tr> </table> <p>上記物件について、短期借入金 3,300,000千円、社債8,500,000千円、長 期借入金300,000千円の担保に供して おります。</p> <p>3. 下記の資産は営業保証金の代用として 担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">352,410千円</td> </tr> </table> <p>4.</p> <p>5.</p> <p>6.</p>	関係会社株式	8,589,029千円	計	8,589,029千円	投資有価証券	352,410千円
関係会社株式	8,589,029千円																																		
計	8,589,029千円																																		
投資有価証券	351,358千円																																		
貸出コミットメン トの総額	4,500,000千円																																		
借入実行残高	千円																																		
差引額	4,500,000千円																																		
関係会社株式	8,589,029千円																																		
計	8,589,029千円																																		
投資有価証券	353,700千円																																		
保証先	金額 (千円)	内容																																	
(株)インボイスコ ンサルティング	600,000	借入債務																																	
計	600,000																																		
関係会社株式	8,589,029千円																																		
計	8,589,029千円																																		
投資有価証券	352,410千円																																		

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 営業外収益のうち主な項目は次のとおりであります。</p> <p>受取利息 4,308千円 有価証券利息 90,744千円 仕入割引 20,361千円</p> <p>2. 営業外費用のうち主な項目は次のとおりであります。</p> <p>支払利息 117,025千円 新株発行費 46,064千円 社債発行費 104,600千円</p> <p>3. 特別利益の項目は次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券売却益 1,789千円</p> <p>4. 特別損失その他は次のとおりであります。</p> <p>固定資産除却損 2,985千円 在庫評価損 4,031千円</p> <p>5. 減損損失 当社における集合住宅向け通信統合サービス事業を提供している寮、社宅などの減少により、遊休となった電話加入権について帳簿価額を市場価格に基づく正味売却価額まで減額し、当該減少額の215,393千円を減損損失として特別損失に計上しました。なお、グループピングについてはセグメント単位にしております。</p> <p>6. 減価償却実施額 有形固定資産 29,436千円 無形固定資産 43,281千円</p>	<p>1. 営業外収益のうち主な項目は次のとおりであります。</p> <p>受取利息 54,691千円 有価証券利息 137,503千円 仕入割引 21,623千円</p> <p>2. 営業外費用のうち主な項目は次のとおりであります。</p> <p>支払利息 101,242千円 支払手数料 56,384千円</p> <p>3. 特別利益の項目は次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券売却益 44,000千円 貸倒引当金戻入益 2,830千円</p> <p>4. 特別損失その他は次のとおりであります。</p> <p>固定資産除却損 6,262千円</p> <p>5. 減損損失 当社における集合住宅向け通信統合サービス事業を提供している寮、社宅などの減少により、遊休となった電話加入権について帳簿価額を市場価格に基づく正味売却価額まで減額し、当該減少額の52,077千円を減損損失として特別損失に計上しました。なお、グループピングについてはセグメント単位にしております。</p> <p>6. 減価償却実施額 有形固定資産 24,045千円 無形固定資産 24,519千円</p>	<p>1. 営業外収益のうち主な項目は次のとおりであります。</p> <p>受取利息 14,746千円 有価証券利息 208,077千円 仕入割引 42,088千円</p> <p>2. 営業外費用のうち主な項目は次のとおりであります。</p> <p>支払利息 164,457千円 新株発行費 217,772千円 社債発行費 104,600千円</p> <p>3. 特別利益の項目は次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券売却益 179,829千円 なお、営業譲渡益は、飲食店舗の営業譲渡に伴うたな卸資産及び固定資産等の譲渡益であります。</p> <p>4. 特別損失その他は次のとおりであります。</p> <p>固定資産除却損 8,932千円 投資有価証券評価損 24,466千円 在庫評価損 4,031千円</p> <p>5. 減損損失 当社における集合住宅向け通信統合サービス事業を提供している寮、社宅などの減少により、遊休となった電話加入権について帳簿価額を市場価格に基づく正味売却価額まで減額し、当該減少額の221,800千円を減損損失として特別損失に計上しました。なお、グループピングについてはセグメント単位にしております。</p> <p>6. 減価償却実施額 有形固定資産 58,190千円 無形固定資産 90,371千円</p>

## (中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式	108,953株			108,953株
合計	108,953株			108,953株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>419,860</td> <td>134,840</td> <td>285,020</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>48,596</td> <td>19,402</td> <td>29,193</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>80,130</td> <td>46,450</td> <td>33,679</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>548,587</td> <td>200,694</td> <td>347,893</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>115,629千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>242,022千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>357,652千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>59,036千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>53,577千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7,124千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	419,860	134,840	285,020	工具器具及び備品	48,596	19,402	29,193	ソフトウェア	80,130	46,450	33,679	計	548,587	200,694	347,893	1年内	115,629千円	1年超	242,022千円	計	357,652千円	支払リース料	59,036千円	減価償却費相当額	53,577千円	支払利息相当額	7,124千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物付属設備</td> <td>5,029</td> <td>167</td> <td>4,862</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>582,727</td> <td>221,746</td> <td>360,980</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>214,976</td> <td>19,210</td> <td>195,766</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>80,130</td> <td>64,478</td> <td>15,652</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>882,864</td> <td>305,603</td> <td>577,260</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>166,974千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>422,966千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>589,940千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>86,582千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>78,269千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>10,302千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物付属設備	5,029	167	4,862	機械及び装置	582,727	221,746	360,980	工具器具及び備品	214,976	19,210	195,766	ソフトウェア	80,130	64,478	15,652	計	882,864	305,603	577,260	1年内	166,974千円	1年超	422,966千円	計	589,940千円	支払リース料	86,582千円	減価償却費相当額	78,269千円	支払利息相当額	10,302千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>502,917</td> <td>181,769</td> <td>321,147</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>43,589</td> <td>25,276</td> <td>18,313</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>80,130</td> <td>55,464</td> <td>24,665</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>626,637</td> <td>262,510</td> <td>364,126</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>126,975千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>248,364千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>375,340千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>122,006千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>110,716千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>14,552千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	502,917	181,769	321,147	工具器具及び備品	43,589	25,276	18,313	ソフトウェア	80,130	55,464	24,665	計	626,637	262,510	364,126	1年内	126,975千円	1年超	248,364千円	計	375,340千円	支払リース料	122,006千円	減価償却費相当額	110,716千円	支払利息相当額	14,552千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																			
機械及び装置	419,860	134,840	285,020																																																																																																			
工具器具及び備品	48,596	19,402	29,193																																																																																																			
ソフトウェア	80,130	46,450	33,679																																																																																																			
計	548,587	200,694	347,893																																																																																																			
1年内	115,629千円																																																																																																					
1年超	242,022千円																																																																																																					
計	357,652千円																																																																																																					
支払リース料	59,036千円																																																																																																					
減価償却費相当額	53,577千円																																																																																																					
支払利息相当額	7,124千円																																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																			
建物付属設備	5,029	167	4,862																																																																																																			
機械及び装置	582,727	221,746	360,980																																																																																																			
工具器具及び備品	214,976	19,210	195,766																																																																																																			
ソフトウェア	80,130	64,478	15,652																																																																																																			
計	882,864	305,603	577,260																																																																																																			
1年内	166,974千円																																																																																																					
1年超	422,966千円																																																																																																					
計	589,940千円																																																																																																					
支払リース料	86,582千円																																																																																																					
減価償却費相当額	78,269千円																																																																																																					
支払利息相当額	10,302千円																																																																																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																			
機械及び装置	502,917	181,769	321,147																																																																																																			
工具器具及び備品	43,589	25,276	18,313																																																																																																			
ソフトウェア	80,130	55,464	24,665																																																																																																			
計	626,637	262,510	364,126																																																																																																			
1年内	126,975千円																																																																																																					
1年超	248,364千円																																																																																																					
計	375,340千円																																																																																																					
支払リース料	122,006千円																																																																																																					
減価償却費相当額	110,716千円																																																																																																					
支払利息相当額	14,552千円																																																																																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日現在)、当中間会計期間末(平成18年9月30日現在)及び前事業年度末(平成18年3月31日現在)  
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

1株当たり情報については、中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>新株式発行による増資 平成17年10月5日及び平成17年10月13日開催の取締役会決議に基づき、下記のとおり一般募集による新株式発行及び第三者割当による新株式発行を行いました。</p> <p>一般募集による新株式発行</p> <p>(1) 発行新株式数 当社普通株式 2,550,000株</p> <p>(2) 発行価額 1株につき 8,362円</p> <p>(3) 発行価額の総額 21,323百万円</p> <p>(4) 資本組入額 1株につき 4,181円</p> <p>(5) 資本組入の総額 10,661百万円</p> <p>(6) 払込期日 平成17年11月2日</p> <p>(7) 配当起算日 平成17年10月1日</p> <p>(8) 資金の使途 当社子会社「日本テレコムインボイス」への出資及び運転資金</p> <p>第三者割当による新株式発行</p> <p>(1) 発行新株式数 当社普通株式 150,000株</p> <p>(2) 発行価額 1株につき 8,362円</p> <p>(3) 発行価額の総額 1,254百万円</p> <p>(4) 資本組入額 1株につき 4,181円</p> <p>(5) 資本組入の総額 627百万円</p> <p>(6) 払込期日 平成17年12月6日</p> <p>(7) 配当起算日 平成17年10月1日</p> <p>(8) 資金の使途 当社子会社「日本テレコムインボイス」への出資及び運転資金</p>		<p>株式会社ダイナシティ発行の株式等に関する買取意向表明</p> <p>1. 内容及び目的 当社は、単身者向けマンション事業を強化し当社グループの個人向けサービス展開における顧客基盤の拡大を目的として、平成18年6月14日開催の取締役会において、EFC投資事業組合及びライブドア証券株式会社より株式会社ダイナシティの株式等を取得することを決議し、両者に買取の意向表明書を提出し、買取の優先権を得ました。</p> <p>2. 株式会社ダイナシティの概要</p> <p>(1) 商号 株式会社ダイナシティ</p> <p>(2) 事業内容 都市で単身・DINKS世帯向けマンションなどの分譲事業、ソリューション事業を展開しております。</p> <p>(3) 資本金の額 5,783百万円</p> <p>(4) 営業成績(平成18年3月期連結) 売上高 62,683百万円 経常利益 3,478百万円</p> <p>3. 取得する株式の内容及び数</p> <p>(1) 取得する株式の内容及び数 株式会社ダイナシティの普通株式 118,320株 株式会社ダイナシティ第2回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)</p> <p>a 発行日:平成17年12月26日 b 発行総額:200億円 c 未償還残高:191億円 d 償還期限:平成20年12月26日 e 利率:無利息 f 新株予約権行使時における1株当たりの振込金額(現行転換価額):12,293.2円</p> <p>(注)未償還残高の全てを株式へ転換する場合には現行転換価額においては、1,553,704株の発行となります。</p> <p>g 転換請求期間満了日:平成20年12月25日</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
		<p>株式会社ダイナシティ第4回新株 予約権 400個</p> <p>a 新株予約権の目的たる株式の種類 および数 本新株予約権の目的である株式 の種類は株式会社ダイナシティ普 通株式であり、その行使請求によ り同社が交付する数は、行使請求 に係る本新株予約権の数に 50,000,000円を乗じ、これを行使 価額で徐して得られる最大整数と する。</p> <p>b 新株予約権の総数：400個</p> <p>c 発行価額：1個につき125,000円</p> <p>d 発行価額の総額：50,000,000円</p> <p>e 新株予約権の発効日：平成17年12 月27日 (払込期日の翌日)</p> <p>f 新株予約権の行使期間 平成17年12月27日から平成20年 12月25日</p> <p>g 行使価額：現在の行使価額は1株 当たり12,293.2円となります。</p> <p>(注) 全ての新株予約権を現在の 行使価額において行使する 場合、交付される普通株式 は1,626,915株となります。</p> <p>(2) 取得価額の総額 交渉中により未 定であります。</p> <p>(3) 取得後の持分割合 株式会社ダイナシティ第2回無担 保転換社債型新株予約権付社債の未 償還残高の全額につき、現行転換価 額において普通株式へ転換し、かつ 株式会社ダイナシティ第4回新株予 約権400個全てを現在の行使価額に おいて行使する場合には、株式会社 ダイナシティ普通株式118,320株を あわせて当社の保有株式数は 3,298,939株となり、株式会社ダイ ナシティの転換および行使による新 株発行後の発行済株式総数 4,220,083.44株の78.17%となりま す。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書の訂正報告書  
平成18年5月23日 関東財務局長に提出。  
事業年度(第13期)(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (2) 臨時報告書  
平成18年6月15日 関東財務局長に提出。  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。
- (3) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度(第14期)(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月26日関東財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書  
平成18年12月25日 関東財務局長に提出。  
企業内容等の開示に関する内閣布令第19条第2項第3号(提出会社の特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。
- (5) 臨時報告書の訂正報告書  
平成18年12月26日 関東財務局長に提出。  
平成18年12月25日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

株式会社インボイス  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 佐竹正幸  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柳井浩一  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インボイスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インボイス及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用して中間連結財務諸表を作成している。

また、重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年11月2日を払込期日とする一般募集による新株式発行並びに平成17年12月6日を払込期日とする第三者割当による新株式発行を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月27日

株式会社インボイス  
取締役会御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 井出 隆  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柳井 浩一  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インボイスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インボイス及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象の注記に子会社の取得に関する記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

株式会社インボイス  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 佐竹正幸  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柳井浩一  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インボイスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第14期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インボイスの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用して中間財務諸表を作成している。

また、重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年11月2日を払込期日とする一般募集による新株式発行並びに平成17年12月6日を払込期日とする第三者割当による新株式発行を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月27日

株式会社インボイス  
取締役会御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 井出 隆  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柳井 浩一  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社インボイスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第15期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インボイスの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。